

## 昨年に引き続き、2021年も「サステナビリティボンド」を発行します

～本年は社会課題解決事業の資金調達として対象を個人投資家まで広げ、サステナブル経営をさらに推進～

東急株式会社

当社は、環境問題・社会課題双方の解決に貢献する事業の資金調達手段として、昨年に続き、本年も「サステナビリティボンド」(以下、本社債)を発行します。本年は対象となる投資家を個人投資家まで広げ、当社のサステナブル経営をさらに推進していきます。

当社は、東急グループのスローガンである「美しい時代へ」を普遍的な価値基準とし、創業以来、鉄道を基盤とした「まちづくり」を通じて、社会課題解決と時代の変化に対応した事業・サービスの進化により、東急線沿線のサステナビリティと企業価値の継続的な向上に取り組んでいます。

今般、当社グループのサステナブル経営を象徴する環境問題・社会課題双方への取り組みについて、ステークホルダーの認知をさらに高め、資金使途となる事業の訴求を通じて当社グループのサステナブル経営のさらなる推進を目指し、本年も本社債の発行を決定しました。本年は、東急線沿線のお客さまを含めた個人投資家へ当社のサステナブル経営を訴求していくことを目的に、「個人向けサステナビリティボンド」も発行します。

当社のサステナビリティボンド発行にあたっては、国際資本市場協会(ICMA)が定める「グリーンボンド原則」「ソーシャルボンド原則」「サステナビリティボンドガイドライン」に基づき、2020年9月に「サステナビリティボンド・フレームワーク」を策定しました。本社債の適格性と透明性の確保および投資家への訴求力向上のため、適格性に関する外部評価(セカンドオピニオン)を、世界有数のESG評価機関であるVigeo Eiris(ヴィジオアイリス)より取得しています。本年の発行においても、引き続き、当社の「サステナビリティボンド・フレームワーク」が適格性を維持していることをVigeo Eirisより確認しています。

本社債による調達資金の使途は、昨年と同様に①クリーンな輸送(新型車両2020系、6020系、3020系の導入など)、②安全・安心のための鉄道関連インフラ(ホームドアの整備など)、③グリーンビルディング(南町田グランベリーパークなど)、④気候変動対応(雨水調整池など)、⑤サテライトシェアオフィス(NewWorkなど)に要した支出のリファイナンスとして充当する予定です。セカンドオピニオンでは、当社の「まちづくり」を形成する幅広い事業で広く環境効果を有し、また社会課題の解決に資することが確認され、当社事業によるサステナビリティへの貢献が確認されました。

当社は、今後も社会課題への挑戦を通じて新たな価値を創造する長期循環型ビジネスモデルを実現するために、サステナブル経営を推進し、社会とともに持続的に成長することを目指します。

詳細は、別紙の通りです。

当社のサステナブル経営への取り組みについて <https://tokyu.disclosure.site/ja> (当社HP)

以上



【別紙】

「サステナビリティボンド」の詳細

1 発行概要

社債名称	サステナビリティボンド
発行総額	200億円(予定)
発行年限	5年(個人投資家向け)、10年(機関投資家向け)
発行時期	2021年12月(予定)
対象プロジェクト (資金使途)	「クリーンな輸送(新型車両2020系、6020系、3020系の導入など)」、「安全・安心のための鉄道関連インフラ(ホームドアの整備など)」、「グリーンビルディング(南町田グランベリーパークなど)」、「気候変動対応(雨水調整池など)」、「サテライトシェアオフィス(NewWorkなど)」に要した支出のリファイナンスに充当予定

※ 詳細は、決定後にお知らせします

2 サステナビリティボンド・フレームワークの策定および外部評価(セカンドオピニオン)の取得

本社債の発行にあたり、国際資本市場協会(ICMA)が定めるサステナビリティボンドガイドラインなどに基づき、①調達資金の使途、②プロジェクトの評価と選定プロセス、③調達資金の管理、④レポーティング等の方針を記載したサステナビリティボンド・フレームワークを策定しました。

[https://www.tokyu.co.jp/ir/upload\\_file/m003-m003\\_11/sustainability-bond-framework.pdf](https://www.tokyu.co.jp/ir/upload_file/m003-m003_11/sustainability-bond-framework.pdf)

本フレームワークについては、ESG評価機関のVigeo Eiris(ヴィジオアイリス)より、サステナビリティボンドガイドラインなどの原則との適合性に対する外部評価(セカンドオピニオン)を取得しました。

[https://www.tokyu.co.jp/ir/upload\\_file/m003-m003\\_11/opinion.pdf](https://www.tokyu.co.jp/ir/upload_file/m003-m003_11/opinion.pdf)

3 資金使途の詳細

本社債にて調達した資金は、主に以下の施策に充当する予定です。

対象事業	SDGs	概要・期待される効果
<p>「クリーンな輸送」 (新型車両2020系、6020系、3020系の導入など)</p>  	  	<p>当社グループは、節電や環境への配慮と混雑緩和・快適性向上の両立に取り組み、低炭素・循環型社会に向けた新型車両の導入を進めており、2020系を田園都市線に、6020系を大井町線に、3020系を目黒線にそれぞれ順次導入しています。</p> <p>新型車両は、環境に配慮し、次世代半導体素子を用いた制御装置による主電動機の効率駆動や、車内の全照明と前照灯・尾灯へのLED灯の採用により、使用電力を旧型車両(8500系)と比べ約50%削減しています。新型車両は電力使用量削減だけでなく、空気清浄機の設置や、座席をハイバック仕様とすることで快適性向上を図るとともに、ドア上に配置するデジタルサイネージでは多言語案内の充実化、ニュースや天気予報など充実した情報サービスを提供しています。また安全面では、車両機器を常に監視できる大容量情報管理装置を採用することで、車両故障の未然防止を図り、運行のさらなる安定化を実現しています。2019年度は84両、2020年度は50両の新型車両を導入しており、今後も旧型車両の置換えを進めていきます。</p>
<p>「安全・安心のための鉄道関連インフラ」(ホームドアの整備など)</p>  <p>ホームドア</p>	 	<p>当社グループは、あらゆるお客さまにとって安全・安心な鉄道を目指し、事業の根幹である「安全」を高いレベルで確保することに努めています。</p> <p>ホーム上の安全対策として、ホームにおける転落事故「0」を目指し、2014年度から、東横線、田園都市線、大井町線の全64駅でホームドア整備を進め、2019年度に大手民鉄において初となるホームドア・センサー付固定式ホーム柵の100%設置を実現しています(世田谷線、こどもの国線を除く)。</p>

 <p>センサー付固定式ホーム柵</p>		<p>これにより、ホームにおける転落件数は大幅に減少し、お客さまの安全を守るとともに線路転落等の輸送障害による運転支障時分の低下など、安定運行にも大きな効果を発揮しています。当社グループでは引き続き、鉄道事業の強靱化に向けた『安全』『安心』『快適』のたゆまぬ追求』に取り組み、設備更新、先端技術の導入や、駅の快適性向上を推進していきます。</p>
<p>「グリーンビルディング」 「気候変動対応」 (南町田グランベリーパークなど)</p>  <p>グランベリーパーク</p>  <p>南町田グランベリーパーク駅</p>	   	<p>2019年11月にまちびらきをした「南町田グランベリーパーク」は、町田市と官民連携で、駅と商業施設、都市公園などを一体的に再整備した「新しい暮らしの拠点」です。</p> <p>「まちのぜんぶが“パーク”となる」というコンセプトのもと、既存のまちの構造を全面的に見直し、エリア一体を歩車分離かつバリアフリーでシームレスに繋がる歩行者ネットワークを整備し、“歩いて楽しいまち”を構成しました。また、エリア全体でグリーンインフラを生かしたランドスケープデザインを取り入れています。</p> <p>まちの玄関口となる駅舎は、大屋根や植栽など高揚感を感じられるデザインを施しながら、効率的な雨水の再利用や、照明計画におけるエネルギー効率化を図っています。</p> <p>このような取り組みが評価され、国際的な環境認証制度LEED®(Leadership in Energy and Environmental Design)の取得に取り組み、駅舎部分については2020年6月に「LEED NC(新築部門)」のゴールド認証を、申請エリアについては同年7月に「LEED ND(まちづくり部門)」のゴールド認証を取得しました。駅舎建築物としてのゴールド認証の取得、駅舎を含む開発エリアのゴールド認証の取得ともに、国内初です。</p>
<p>「サテライトシェアオフィス」 (NewWorkなど)</p>  	  	<p>「NewWork」は、当社が運営する業界最大規模の店舗数を誇る法人企業相乗り型サテライトシェアオフィスです。</p> <p>首都圏のみならず日本全国に店舗網を拡大しており、新しい働き方への対応、ワークライフバランスの推進、生産性の向上、通勤ストレスの軽減など、その時々ニーズに応じた、より快適で働きやすい環境の実現を目指しています。(2021年9月末時点 直営店舗数:98店舗、提携店含めた合計店舗数:278店舗)</p> <p>当社グループでは、日本の社会課題である人口構成の変化から生じる少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、出産・育児により離職する女性の割合の高さ、また、家族の介護と就労継続の両立の困難などを、日本の労働市場における解決すべき社会課題として捉えています。</p> <p>これらの解決策として、利便性が良い都心部および郊外の駅周辺にサテライトシェアオフィスを設置し快適な執務環境を提供することで、移動時間の短縮による業務効率化や、自宅近くでの執務や交通機関が混雑する時間帯を避けた通勤による業務の質の向上、育児介護などによる時間的制約がある方の働き方に対応した、多様で柔軟な働き方が可能になります。</p> <p>当社はNewWorkにより、ビジネスパーソンが働く「時間」と「場所」の柔軟化を推進し、ワークスタイル・イノベーションに貢献します。</p>

【参考】

2020年12月に発行したサステナビリティボンドのレポート(資金充当・インパクト)は下記よりご参照ください。

[https://www.tokyu.co.jp/ir/upload\\_file/m003-m003\\_11/2020Reporting.pdf](https://www.tokyu.co.jp/ir/upload_file/m003-m003_11/2020Reporting.pdf)